

Ⅲ 【まち】暮らしの豊かさを実感でき、魅力的な地域であふれるおおいた

<基本的方向>

災害に強い県土づくりや、温泉や自然などの豊かな資源を活かした取り組み、デジタルを活用したDXの推進等により、人口減少下においても、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくりを進めることで、県民誰もが豊かで便利な暮らしを実感でき、愛着や魅力を感じるおおいたを目指します。

<数値目標>

○地域活力づくり取組件数 令和11年度目標 120件
○ネットワーク・コミュニティ構成集落数 令和11年度目標 2,314件

<具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)>

1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化

(1) 強靱な県土づくりの推進 **持続的発展**

① 流域治水の推進

- ・流域のあらゆる関係者が協働し治水対策に取り組む「流域治水プロジェクト」の推進
- ・堤体の嵩上げなどによる安岐ダム再生の推進
- ・河川改修等の抜本的な治水対策や河床掘削の推進
- ・気候変動の影響を考慮した治水計画の見直し
- ・住民の迅速な避難を促す洪水に関する防災情報の充実強化

② 土砂災害対策の推進

- ・砂防・治山ダムの整備や急傾斜地崩壊対策、地すべり対策の推進
- ・土砂災害警戒区域の認知度向上や土砂災害警戒情報の精度向上など、避難行動を促進する取組の充実強化
- ・防災重点農業用ため池の耐震化や監視カメラの設置など防災機能の強化
- ・再造林・間伐などの実施や保安林の適切な管理による災害に強い森林づくりの推進
- ・盛土規制法に基づく盛土等の適正な管理の推進

③ 地震・津波・高潮対策の推進

- ・大分臨海部コンビナート護岸の強化など、護岸・堤防の嵩上げや補強対策の推進
- ・優先啓開ルート上の橋梁、岸壁の耐震化、無電柱化の推進
- ・木造住宅な建築物の倒壊を防ぐための耐震化促進
- ・市町村が実施する上下水道などライフラインの耐震化促進
- ・津波・高潮に関する防災情報の充実強化
- ・事前復興まちづくり計画の策定に取り組む市町村への支援

④ 災害に強い道路ネットワークの整備推進

- ・東九州自動車道の4車線化、中九州横断道路や中津日田道路など高規格道路の整備推進
- ・優先啓開ルート上の道路のり面対策の推進

⑤ 社会インフラの老朽化対策

- ・予防保全型インフラメンテナンスの推進
- ・ICT等新技術の活用による効率的な点検や補修工事の推進
- ・メンテナンス会議等を通じた市町村に対する技術的支援の推進



港湾施設点検における
ドローンの活用

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
治水対策により浸水被害が軽減する地区数(地区・累計) [過去に浸水被害のあった地区数に対する割合]	—	44地区 [34.4%]

(2)大規模災害等に備えた防災対策の高度化 持続的発展

①迅速な情報伝達と災害応急対策の強化

- ・AIや衛星データを活用した災害情報の収集・分析による初動対応の強化
- ・ドローンや防災ヘリ等を活用した迅速な被害状況把握や救出救助・物資輸送体制の充実、孤立集落対策の強化
- ・災害情報や避難所の場所、ハザードマップ等を確認できる「おおいた防災アプリ」の普及推進



プライバシー等に配慮した避難所

- ・多言語対応など、外国人や観光客等への災害情報の発信強化
- ・実践的な防災訓練等を通じた市町村や消防、自衛隊、事業者など関係団体との連携強化
- ・建設産業の人材確保や企業、団体等との連携による道路啓開体制の充実
- ・災害廃棄物処理に関する広域連携・協力体制の充実

②避難所環境の整備、被災者支援の充実

- ・備蓄物資の確保や感染症対策、空調設備の導入のほか、プライバシーや多様なニーズへの配慮など避難所環境整備と運営への女性参画の促進
- ・非常用電源の整備など福祉避難所の充実や孤立の可能性のある集落における備蓄推進などを図る市町村への支援
- ・旅館・ホテル等を活用した大規模災害時の避難先の確保
- ・被災地の医療・福祉を支える災害派遣チームを担う人材の確保・育成など、被災者支援体制の充実

③応援・受援体制の強化

- ・応援職員の派遣や広域避難など、県・市町村の相互応援体制の強化
- ・九州・山口各県や緊急消防援助隊等と連携した広域的な受援体制の充実

④複合災害への備え

- ・石油コンビナートにおける迅速な災害情報の収集・連絡調整など実践的な訓練の充実
- ・愛媛県と協働した原子力防災訓練の実施、放射線防護措置の実施体制等の強化
- ・火山避難計画に基づく避難訓練の実施、住民・登山者等への普及啓発の強化

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
県と連携して防災訓練等を実施した防災関係機関の割合(%)	75.5%	100.0%

(3)「人的被害ゼロ」に向けた地域防災力の強化 持続的発展

①「自助」の意識向上

- ・高校や大学等との連携による防災教育の推進
- ・地震体験車・VR動画など疑似体験ツールの活用や防災アクションデー等を通じた防災意識の醸成
- ・世代に応じた効果的なコンテンツや媒体を活用した防災啓発の推進
- ・地域、学校及び事業所単位等での防災研修やタイムライン(避難行動計画)の普及を通じた早期避難の促進
- ・家庭、事業所等における備蓄や家具の転倒防止など、身近な防災対策の促進

②「共助」の体制強化

- ・NPOや地元防災士会で構成する避難させ隊の活用等による地域の特性を考慮した避難訓練実施への支援
- ・防災士の育成やスキルアップへの支援、自主防災組織との連携強化
- ・高齢者や障がい者等の個別避難計画の作成促進、自主防災組織等と連携した要配慮者への支援体制づくりの推進
- ・住民主体による避難所運営に向けた人材育成と訓練の促進
- ・災害ボランティアセンターを設置・運営する人材の育成
- ・被災者へのきめ細かな支援や早期の生活再建に向けたNPO等との連携強化、災害ケースマネジメントの推進



自主防災組織による避難訓練

③消防力の充実強化

- ・地域の消防アドバイザーや事業所等と連携した若者・女性などの消防団への加入促進
- ・消防団員の処遇改善・装備充実、機能別団員の活用等による消防団の充実強化
- ・消防学校における実践的訓練施設等の整備、教育・訓練を通じた消防職員や消防団員の現場対応力向上
- ・おおいた消防指令センターの運用による大規模災害等への対応力の強化、消防本部・消防団による広域的な実動訓練の実施

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
自主防災組織避難訓練等実施率(%)	69.9%	90.0%

(4)感染症流行への備え 持続的発展

①感染症対策の総合的な推進

- ・エボラ出血熱やMERS、新型インフルエンザなど新興感染症、結核など再興感染症の対策強化
- ・人獣共通感染症の対策において分野横断的に課題解決に取り組む「ワンヘルス・アプローチ」の推進
- ・薬剤耐性(AMR)対策の推進と院内感染対策の徹底
- ・平時からの関係機関の連携強化
(医療、消防、福祉、大学など関係機関で構成する感染症対策連携協議会の活用や流行初期の対応などを想定した実践的な訓練の実施等)
- ・発生動向の正確な把握と分析、迅速な情報提供
- ・市町村と連携した予防接種の促進
- ・正しい知識の普及によるまん延防止と人権擁護

②医療提供体制・検査体制の確保

- ・感染症指定医療機関や医療措置協定を締結した医療機関との連携による入院病床や発熱外来の確保
- ・自宅療養者等への医療・療養支援、後方支援医療機関等の確保



感染症入院患者の看護(県看護協会)

- ・県衛生環境研究センターのほか関係機関の検査体制の充実
- ・抗インフルエンザ薬等の薬剤や個人防護具等の医療用物資等の備蓄の推進

③感染症対策を担う人材の確保・育成

- ・研究機関や大学等との連携を通じた保健所、県衛生環境研究センター職員の専門性の向上
- ・IHEATや感染管理認定看護師等のさらなる育成

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
新興感染症患者の受入病床数(床)	—	525床

2 魅力ある持続可能な地域づくりの推進

(1) 持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承 担い手確保 持続的発展

- ① ネットワーク・コミュニティ等による持続可能な地域づくり
- ・担い手育成や活動拠点整備などの運営基盤づくり、自主財源の確保など、持続可能な運営に向けた支援
 - ・買い物支援や高齢者の見守りなど、地域の活動に対する支援
 - ・担い手不足に対応したネットワークの広域化や連携の推進
 - ・人口減少社会に適応し、限られた資源の集中的・効率的な利用を実現するコンパクトなまちづくりの検討
 - ・事業者と連携した生活基盤維持モデルの創出や持続可能な地域づくりの推進



AIを活用したデマンドタクシー

- ② 地域を支える生活交通の維持・確保
- ・公共交通事業者に対する運転手の確保対策・労働環境改善支援
 - ・先端技術を活用したサービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開
(自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー等)
 - ・集落間の連携・交流を支える道路整備の推進
 - ・集落の孤立を防ぐ道路防災対策、路肩拡幅や防草対策など生活道路の環境整備の推進

- ③ 地域の未来を担う人材の確保
- ・若者の就職・転職支援、転職なき移住の促進など、移住・定住の促進
 - ・地域おこし協力隊の全国トップクラスの定着率の維持
 - ・県外在住の県内出身者や地域活動に関心がある若者など、地域と関わりを持つ関係人口の創出
 - ・高齢化集落応援隊、民生委員等による高齢者の見守り活動など、多様な担い手との連携
 - ・集落営農法人など、中山間地農業の核となる担い手の育成
 - ・各地域で活力づくりに取り組む主体の認定や情報発信の強化による担い手確保の支援



コミュニティビジネス
(駅を活用した飲食イベント)

- ④ 魅力ある地域社会の形成
- ・コミュニティビジネス、商店街や空き家を活用した交流の場づくり、祭りの継承など、地域活性化の取組支援
 - ・るるパーク(大分農業文化公園)や世界農業遺産などを活用した農山漁村の魅力発信
 - ・ユネスコエコパークや日本ジオパークなどの豊かな地域資源を活かした誘客促進

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
ネットワーク・コミュニティ 構成集落数(集落・累計)	1,954 集落	2,314 集落

(2) 地域を支える交通ネットワークの充実 持続的発展

- ① 暮らしや産業を支える道づくりの推進
- ・日常の暮らしを支え、地域間の交流を促進する道路整備の推進
 - ・地域産業の発展に資するインターチェンジや観光地へのアクセス道路等の整備推進
- ② 快適な交通環境と多様なニーズに対応した道路空間の形成

- ・まちの骨格を形成し魅力を高める庄の原佐野線など都市計画道路の整備推進
- ・国道 197 号等の幹線道路の整備やビッグデータ等の活用による効果的な渋滞対策の推進
- ・渋滞緩和や安全性向上を図る交差点改良の推進やラウンドアバウト(環状交差点)の導入
- ・安全で快適な歩行空間や自転車通行空間の整備推進
- ・道路空間を活用した憩いの場など賑わいの創出
- ・無電柱化など良好な景観を創出する取組の推進

③公共交通サービスの維持・確保と利便性向上

- ・公共交通事業者が取り組む運転手の確保対策・労働環境改善への支援
- ・環境負荷の軽減や交通渋滞の緩和など、多面的な機能の周知・啓発による乗合バスの需要喚起
- ・病院や介護施設、学校への送迎、地域住民の協力など、多様な主体と交通事業者の連携による交通弱者対策
- ・先端技術を活用したサービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開(自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー等)
- ・九州全県で取り組む九州 MaaS の推進によるシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現
- ・公共交通へのEVやFCV(燃料電池自動車)の導入、次世代空モビリティの実装に向けた技術・サービス開発等への支援
- ・駅などの交通拠点の乗継利便性の向上
- ・地域交通等を担うドライバーの確保対策



自転車通行空間の整備状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和 5 年度)	目標値(令和 11 年度)
乗合バス運転手の充足率(%)	93.9%	100%

(3) 県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進 若者・女性 持続的発展

①暮らしを支えるDXの推進

- ・AI等を活用した災害情報の収集・分析による初動対応の強化
- ・ドローンによる救援物資の配送など被災者支援の充実
- ・ノーリフティングケアの普及促進、介護ロボット等の導入、ICTを活用した業務の効率化など、介護従事者の負担軽減や雇用環境の改善
- ・オンライン診療の推進等による診断・治療の利便性向上
- ・公共交通サービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開(自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー等)
- ・九州全県で取り組む九州 MaaS の推進によるシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現
- ・遠隔教育などの活用による生徒の適性や興味・関心等に応じた多様な学びの機会の充実
- ・ICTを活用した家庭学習など、不登校児童生徒の個に応じた効果的な支援の充実
- ・データ連携基盤やオープンデータの活用等による県民生活のデジタル化推進
- ・AI等の活用による県民が必要とする支援策等の効果的・迅速な周知・広報



介護ロボットによる移乗支援

②行政DXの推進

- ・AIや情報システム間連携、マイナンバーカードの利活用などによる行政サービスの効率化と利便性の向上
- ・県民に身近な行政サービスを提供する市町村のDX推進への支援
- ・DXを推進できる人材の確保・育成と推進体制の強化

・情報セキュリティ対策の強化

③デジタルの恩恵を受けるためのデジタルデバインド解消

・市町村や携帯キャリア等と連携した高齢者向けスマホ教室の開催など、身近な人に気軽に相談できる体制づくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和 5 年度)	目標値(令和 11 年度)
県民の暮らしを便利にする DXプロジェクト創出件数(件・累計)	17 件	66 件

3 互いに支え合う社会の構築

(1)誰もが共につながり支え合う地域共生社会の実現 持続的発展

①共に支え合う地域づくり

- ・こどもから高齢者まで多様な地域住民が参加する多世代交流活動の推進
- ・見守りや相談支援など、企業・団体の地域福祉活動の推進
- ・住民参加型福祉サービスなど支え合い活動の促進
- ・民生委員・児童委員の活動への支援の充実
- ・福祉ボランティア活動を希望する人への研修等の実施
- ・地域の課題解決に向けて、地域が自ら考え、計画的に取り組むネットワーク・コミュニティの取組の推進
- ・住宅確保要配慮者の居住支援の理解醸成の推進



こどもから高齢者まで
多世代にわたる交流

②多機関が協働した相談支援体制の整備

- ・地域の複合的な課題等を包括的に受け止める相談支援体制づくり、相談支援機関相互の連携を図る人材の育成
- ・社会福祉協議会の相談支援やコーディネート機能の強化
- ・ひきこもり地域支援センターの相談・支援機能のさらなる充実や関係機関の連携強化
- ・社会福祉事業等に従事する職員の確保・資質向上のための研修等の実施
- ・県域で活動する保健福祉関係団体の拠点の整備

③社会とのつながりづくり

- ・生活困窮者等に対する就労支援や生活習慣の改善など、自立に向けた支援の充実
- ・認知症高齢者など判断能力が不十分な人に対する市民後見人の養成など権利擁護の推進
- ・県民の住まいと暮らしを支える居住支援協議会の設立や支援団体の拡充
- ・建築物や公共施設などのハード面と「あったか・はーと駐車場利用証制度」などのソフト面におけるユニバーサルデザインの推進
- ・地域で暮らす住民の孤立化を防ぐ居場所(サードプレイス)づくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和 5 年度)	目標値(令和 11 年度)
包括的な支援体制が整備されている 市町村の数(市町村・累計)	5 市町村	18 市町村

(2)NPOとの協働の推進と支援 **担い手確保**

①多様な主体との連携・協働の推進

- ・SNSを活用した若い世代や現役世代への情報発信の強化など、NPOの活動に関する県民理解の促進
- ・協働事例の発掘・評価等による協働の成果やメリットの見える化など多様な主体の理解増進
- ・協働コーディネーターの育成・派遣など、NPOと多様な主体との協働の機会創出
- ・行政との協働推進のための組織・機能の充実、研修の拡充

②NPOの自立的活動基盤の強化

- ・おおいたボランティア・NPOセンターによる研修・講座の充実、NPOの活動を支える人材の育成など総合的な支援
- ・会計・労務・税務・ガバナンス等の専門家の派遣など、組織強化に向けた支援
- ・多様な収入源の情報など、団体の活動に応じた資金調達に関する情報提供
- ・若い世代の参加に向けた大学等と連携した学生との交流促進
- ・公益財団法人おおいた共創基金など、中間支援団体との連携推進
- ・NPO法人への寄附を促す認定・特例認定や指定NPO法人制度の普及啓発



専門家(運営アドバイザー)による支援

③災害時の連携・協力体制の強化

- ・平時からの顔の見える関係づくりなど、NPO等の関係団体で構成される災害ボランティアネットワークの強化
- ・NPOと県・市町村社会福祉協議会等が連携した被災者の早期生活再建の活動支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
多様な主体との協働に取り組むNPOの割合(%)	59.6%	68.6%

4 持続可能な環境づくりの推進

(1)地球温暖化の緩和と気候変動への適応 **持続的発展**

①県民総参加により進める排出削減の推進

- ・環境性能の高い住宅の普及、太陽光発電設備や蓄電池の導入など再エネの推進、環境アプリ「エコふぁみ」等の活用による県民一人ひとりの省エネ行動の促進
- ・公共交通機関の利用促進、EVシフトなど家庭・事業所等におけるスマートムーブの推進
- ・ZEHなど、本県の気候特性に応じた省エネルギー住宅の普及促進
- ・公共施設や民間施設のZEB化など省エネルギー対策の推進
- ・県有施設への太陽光発電設備設置など、再生可能エネルギー導入推進
- ・陸上輸送から海上輸送への転換に向けたポートセールスの強化などモーダルシフトの促進
- ・地熱等を活用した発電システムの導入促進
- ・地球温暖化防止活動推進員等との連携による普及・啓発



地球温暖化防止活動学生推進員の取組

- ・農業用ハウス栽培施設等におけるカーボンリサイクルの推進
- ・カーボンニュートラルポート形成に向けた取組推進
- ・市町村と連携した脱炭素先行地域の取組推進、他地域への展開
- ・J-クレジット制度の普及・啓発、登録に係る費用助成、金融機関等と連携したクレジット創出者と購入者のマッチング支援
- ・「おおいたグリーン事業者認証制度」の推進、環境省の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得支援などによる事業所の取組促進
- ・企業に選ばれる再エネ促進エリアの創出



着実な再造林による
吸収源の持続的な確保

②吸収源対策の推進

- ・加工施設整備の推進等を通じた大径化した高齢林の利用促進
- ・早生樹を中心とした再造林や間伐など、適切な森林整備の推進
- ・藻場の保全回復(ブルーカーボン)に向けた取組の推進

③気候変動適応策の推進

- ・農作物の高温耐性品種への転換や温暖化に対応した栽培管理技術の開発・普及
- ・大雨による被害を最小限にとどめる治水対策等の強化
- ・県気候変動適応センターによる情報収集・分析、企業の理解促進に向けたセミナー開催などによる適応策の普及・啓発

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
温室効果ガス排出量(吸収量考慮) (千t-CO ₂ 以下)	26,211 千t-CO ₂	24,888 千t-CO ₂

(2)経済と環境の好循環を生み出すGXの推進 持続的発展

①GXの挑戦による「経済と環境の好循環」の創出

<グリーン・コンビナートおおいた推進構想の実現>

- ・水素やCO₂などの受入・利活用等を可能とする技術の導入支援や共用インフラなどの整備に向けた投資促進
- ・CO₂の農業利用など、コンビナート周辺地域等と連携したカーボンリサイクルの取組支援
- ・先端技術等を活用した水素保安、プラント保安の強化等への支援
- ・水素等の大規模活用と安全対策等に対する県民理解の醸成

<GXに挑戦する事業者への支援>

- ・GX関連セミナーの開催などによる企業の意識醸成
- ・GXに必要な投資を行う事業者への支援
- ・GXを先導する人材確保・育成等を行う事業者への支援



水素ステーションと
燃料電池自動車

②大分県版水素サプライチェーンの構築

- ・水素ステーションの整備や燃料電池車両の導入支援など、水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組の推進
- ・地熱など再生可能エネルギー等由来の低炭素水素製造設備の整備に向けた取組への支援
- ・カーボンニュートラルポート形成に向けた取組の推進
- ・グリーン水素の製造や利活用の実証支援
- ・水素サプライチェーン構築に向けたモデル事業の創出

③エネルギー関連産業の成長促進

- ・地熱、小水力、バイオマス等の本県の強みを活かした再生可能エネルギーの導入促進

・エネルギー関連企業による研究開発や販路開拓への支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
企業連携等によるGXプロジェクト創出件数(件・累計)	—	24件

(3) 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築 持続的発展

① プラスチックごみなど廃棄物の排出抑制、循環的利用の推進

- ・住民参加型のペットボトル回収による啓発運動や民間団体と連携したごみ拾い大会の開催など、プラごみ削減行動の促進
- ・「おおいたグリーン事業者認証制度」の普及、プラスチック代替製品の開発・転換など、事業者の排出抑制の取組支援
- ・各種産業におけるプラスチックごみの分別回収の促進
- ・市町村との連携によるプラスチックごみなどの分別回収の推進
- ・県リサイクル認定製品の拡大など3Rの推進
- ・小売業者等と連携した「手前取りキャンペーン」など食品ロス削減の推進
- ・循環経済の実現に向けた社会の実装化など資源循環関連産業の育成支援



ドローンによる
廃棄物処理場の空撮状況

② 廃棄物の適正処理の推進

- ・AIカメラや防護フェンスを活用した不法投棄防止対策の強化
- ・ドローン等を活用した産業廃棄物処理業者への監視指導の強化
- ・研修会の実施等を通じた災害廃棄物処理に関する市町村等との連携・協力体制の充実

③ 大気・水環境対策のさらなる推進

- ・大気や河川等の公共用水域、地下水の常時監視、健康等への影響が懸念される化学物質等を排出する事業所の監視や指導の強化
- ・PM2.5の成分分析による発生源の把握と対策の実施
- ・地域の特性に応じた下水道整備など生活排水処理の取組推進
- ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換促進、浄化槽の適正な維持管理に向けた啓発・指導の強化

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
一般廃棄物の最終処分量(t以下)	25,097t	21,400t
産業廃棄物の最終処分量(t以下)	69,820t	60,900t

(4) 豊かな自然の保全と活用 持続的発展

① 生物多様性の保全・回復の推進

- ・「おおいたの重要な自然共生地域」の選定拡大など保全活動の促進
- ・環境保全活動への積極的な参加促進や自然環境を利用する上でのマナー向上など、自然保護意識の醸成
- ・希少野生動植物の保護、多様な生物の生息・生育地として重要な森林や河川、干潟、ため池などの保全・回復
- ・特定外来生物の生息調査、防除対策の普及啓発、市町村と連携した防除等の対策強化



鳴子川溪谷(九重町)
(おおいたの重要な自然共生地域)

②快適な地域環境の保全

- ・地域の団体等との協働による魅力ある景観の保全・形成
- ・日本型直接支払制度等を活用した農地や水路の維持保全など、農山漁村の活動支援
- ・自然環境や景観に配慮した社会資本整備の推進
- ・県民との協働による里山づくりなど、自然とふれあう都市公園の充実

③持続可能な温泉利用の推進

- ・温泉法に基づく温泉掘削等の規制・指導の徹底
- ・温泉資源保護のための市町村と連携した温泉資源量調査やモニタリング調査の実施
- ・地域と共生する大規模な地熱開発など、温泉資源の適正利用の推進

④ユネスコエコパークなど地域資源を活用した地域づくりの推進

- ・教育・学習活動を通じた地域資源の保全・活用意識の醸成
- ・地域資源の持続可能な利活用に向けた大学との連携による調査研究の推進など、魅力向上に向けた取組の推進
- ・自然を核とした地域の魅力の発信、登山道整備ツアーなど、新たなツーリズムの展開等を通じた誘客の推進
- ・利用者負担制度の検討など、持続可能な利用の推進
- ・登山道、山小屋トイレなど県管理施設及び県有施設の整備
- ・九州自然歩道の管理体制の整備など受入環境の充実



おおいた豊後大野ジオパーク
原尻の滝(豊後大野市)

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和 5 年度)	目標値(令和 11 年度)
おおいたの重要な自然共生地域の選定数(地域・累計)	28 地域	34 地域

(5)環境を守り活かす担い手づくりの推進 **持続的発展**

①“未来”につながる人材育成

- ・幼児向けの環境劇や高校・大学生向けのデータを活用した教育など、世代に応じた環境教育の推進
- ・グリーンアップおおいたアドバイザー派遣などによる学校や職場、地域における環境教育の推進
- ・グリーンアップおおいたアドバイザーなど環境教育・啓発を担う人材の育成

②持続可能な“活動”につながる環境の整備

- ・若年層やファミリー層など幅広い世代の環境保全活動への参加促進
- ・清掃活動に取り組む団体への支援など、環境保全活動に取り組むしやすい環境の整備
- ・グリーンアップおおいた実践隊と行政との情報共有や意見交換を通じた環境保全ネットワークの拡充
- ・環境美化活動や環境保全の学術研究などに功績があった個人や団体、企業などの顕彰



大分県環境教育アドバイザー派遣事業

③“元気”につながる活動への深化

- ・新たな取組を行うグリーンアップおおいた実践隊への支援など、団体の活性化等につながる取組の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和 5 年度)	目標値(令和 11 年度)
グリーンアップおおいた実践隊登録数(団体・累計)	—	125 団体

5 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくり

(1) 良好な治安と安全で快適な交通の確保 持続的発展

① 良好な治安の確保

<安全・安心なまちづくりの推進>

- ・街頭防犯カメラの設置促進など、地域の情勢に即した効果的な犯罪防止・検挙活動の推進
- ・地域住民や企業、団体等と連携した防犯活動の推進
- ・高齢者を中心とした特殊詐欺等被害防止対策の推進
- ・若者を「犯罪に加担させない」取組の推進
- ・ストーカー・DV・児童虐待・声掛け事案等への迅速・的確な対応の強化

<国や関係機関等と連携した再犯防止対策の強化>

<犯罪検挙、暴力団等組織犯罪対策の推進>

- ・重要犯罪等の徹底検挙に向けた初動捜査体制の強化
- ・匿名化、広域化が進む特殊詐欺検挙対策の強化
- ・暴力団、匿名・流動型犯罪グループ等の取締りと犯罪収益の剥奪
- ・科学捜査力や各種捜査支援システムの充実・強化
- ・技術情報等の流出防止に向けた経済安全保障対策の推進

<サイバー空間の安全確保対策の推進>

- ・サイバー空間の脅威情勢を踏まえた広報啓発活動による被害防止対策の促進
- ・迅速・適切な初動捜査によるサイバー事案検挙の推進
- ・サイバー空間における対処能力向上に向けた官民連携の推進



自主防犯パトロール隊による
こどもの見守り活動

② 安全で快適な交通の確保

- ・交通ルール遵守と交通マナー向上を図るための広報啓発・交通安全教育等の推進
- ・飲酒運転等の悪質・危険な運転行為の根絶に向けた交通取締り等の推進
- ・安全で快適な歩行・自転車通行空間の整備推進
- ・信号機や横断歩道など交通安全施設の効果的な整備推進

③ 犯罪被害者等の支援策の推進

- ・関係機関の連携による支援提供体制の強化
- ・カウンセリングによる精神的被害回復や犯罪被害者等給付金などによる経済的負担軽減のための支援の充実
- ・犯罪被害者等の人権や心身の状況への配慮など、二次的被害防止の推進
- ・メディアやSNS等の活用や犯罪被害者週間における集中的な広報啓発活動による県民理解の増進

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
刑法犯認知件数(件以下)	2,993件	過去最少値 [2,794件以下(R4)]

(2) 消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進 持続的発展

① 消費者の自立支援

<消費者教育の推進>

- ・学齢期から高齢期までライフステージごとの相談内容の傾向に応じた消費者教育・啓発の推進

- ・ネット利用の拡大など、デジタル化の進展により複雑化する契約や巧妙化する詐欺等への対処方法の周知

<消費者サポート体制の充実>

- ・市町村や関係機関と連携した消費生活相談体制の充実
- ・相談員の養成・資質向上研修などによる相談体制の充実
- ・消費者団体などの自主的活動への支援
- ・高齢消費者の被害防止に向けた地域の見守り活動の促進



高校生を対象とした消費生活啓発講座

②事業者の意識向上と管理体制の充実

- ・取引行為等の適正化に向けた事業者への指導等の充実・強化
- ・生活衛生に係る講習会の開催など、事業者の意識向上や迅速・的確な監視指導の実施
- ・生活衛生関係団体と連携した事業者の自主衛生管理体制の充実

③人と動物が共生できる社会の推進

- ・おおいた動物愛護センターを核とした小学生等に対する動物愛護教育の推進
- ・ペットのマイクロチップ装着やしつけなど、適正飼育の推進
- ・多頭飼育者等に対する合同指導など、関係機関と連携した犬・猫の適正飼養の推進
- ・市町村やボランティア、関係団体等と連携した犬・猫の譲渡、さくら猫プロジェクトなど地域猫活動の促進
- ・避難所へのケージ等の貸出など、災害時のペット同伴避難策の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
消費生活相談あっせん解決率 (県・市町村)(%)	95.4%	97.3%

(3)食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進 **持続的発展**

①食の安全・安心確保の推進

<安全な食品の製造・販売体制の確保>

- ・新規事業者へのHACCPの導入支援、導入済施設へのフォローアップの実施
- ・食品取扱施設への監視指導・啓発など、食中毒防止対策の推進
- ・流通する食品の行政検査による食の安全の担保
- ・農産物の生産工程管理やトレーサビリティシステムの普及・拡大など自主管理の推進
- ・有機栽培や化学肥料・農薬の使用量を減らす栽培などの推進

<消費者に向けた適切な情報提供の推進>

- ・消費者への食品衛生・食品表示に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施
- ・食品表示の適正化の推進と偽装表示対策チーム等による監視指導の強化
- ・ピクトグラムを活用したわかりやすい食材情報の提供など、食物アレルギー事故防止対策の推進



バランスの良い食事の学習
(津久見高校)

②食を選択する力を養う食育の推進

- ・おおいた食育人材バンクを活用した地域の多様な食育の実施
- ・家庭・学校・地域の連携による「おおいた食(ごはん)の日」を活用した県民運動の推進
- ・若い世代に向けた調理実習の実施など、地域の食材を活用した「日本型食生活」の推進
- ・多様な主体と連携した子ども向け講座など食育の推進

- ③魅力ある地域の食文化の次世代への継承と活用
 - ・地域の郷土料理や伝統料理等の食文化の継承
 - ・農林漁業体験を通じた地域の農林水産業への理解の促進
 - ・学校給食等を活用した地産地消の促進
 - ・豊かな食材を活用したガストロノミーツーリズムの推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
月に1回以上食育に取り組む小・中学校の割合(%)	98.1%	100%

6 芸術文化やスポーツの振興による地域の元気づくり

(1) 芸術文化を享受できる機会の充実 **担い手確保**

① 芸術文化に触れる機会の充実

- ・別府アルゲリッチ音楽祭や県立美術館における企画展など、国内外の優れた芸術文化の鑑賞機会の充実
- ・別府アルゲリッチ音楽祭等の大型イベントと連携した野外コンサートなど、まちなかイベントの開催
- ・県内各地域でのコンサートや出張展覧会等のアートイベントの開催
- ・大分が育んだ作家の絵画や文学作品等の紹介と併せた本県の歴史や文化、芸術的風土などの情報発信
- ・県立美術館における主要コレクション等のデジタルコンテンツ化など、デジタル技術の活用による芸術文化の鑑賞機会の充実
- ・県立美術館10周年を記念したイベントの実施

② 芸術文化の創作・発表機会の充実

- ・芸術文化団体や地域団体が実施する展示会等への支援
- ・多様な分野で活躍する団体の協働による県民芸術文化祭の展開
- ・地域の芸術家を起用した県内各地域でのアートイベントの開催

③ 障がい者による芸術文化活動の推進

- ・おおいた障がい者芸術文化支援センターによる相談支援体制の充実
- ・障がい者を対象とした芸術文化を体験できるワークショップ等の開催
- ・障がい者を対象とした公募展等の開催や障がい者アーティストの作品の商品化に向けた支援
- ・特別支援学校と高等学校の芸術文化活動を通じた交流及び発表の場の創出
- ・大型イベント等を契機とした障がい者芸術展の開催や魅力発信強化

④ こどもたちの豊かな感性の育成

- ・こどもたちの豊かな感性や創造力の育成に向けた学校への芸術家派遣など、アウトリーチ活動の推進
- ・芸術文化イベントへの無料招待など、こどもたちが芸術文化に触れる機会の充実
- ・県立美術館でのワークショップの開催など、教育普及活動の実施



文化キャラバンによる鑑賞機会の提供

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
アウトリーチによる 芸術文化活動参加者数(人)	13,255人	14,636人

(2) 芸術文化の創造性を活かした地域づくり **担い手確保**

- ① 芸術文化を活かした産業の高付加価値化や地域の元気創出
 - ・付加価値の高い商品やサービスの開発など、企業とクリエイターとのマッチング促進や事業化への支援
 - ・障がい者アーティストの作品の商品化に向けた支援
 - ・県立美術館等の文化施設や小説・アニメのゆかりの地など、県内各地の文化資源を活用したカルチャーツーリズムの推進
 - ・芸術文化を活用した地域活動を展開できるマネジメント人材の育成
- ② 芸術文化ゾーンを核とした地域の活性化
 - ・芸術性やオリジナリティの高い公演等の開催
 - ・JR大分駅や大分市中心部商店街での美術作品展示による周遊促進など、県立総合文化センター、県立美術館と近隣の商店街や文化施設、企業等との連携強化
 - ・県内の公立文化施設での共同広報の実施など、県と市町村や文化施設、芸術文化団体等との連携強化
- ③ 文化財・伝統文化の保存・継承と魅力発信
 - ・文化財の指定・選定・登録制度を活用した適切な保存・管理・継承の推進
 - ・文化財や伝統文化のデジタル化による保存と活用
 - ・文化財の保存・活用に関する市町村の「文化財保存活用地域計画」の策定促進
 - ・伝統芸能の継承に関わる後継者団体の育成支援



大分県立美術館(OPAM)

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
県民芸術祭主催・共催イベント 鑑賞者数(人)	33,460人	35,209人

(3) ライフステージに応じた県民スポーツの推進 **担い手確保**

- ① 生涯にわたってスポーツに親しむ機会の充実
 - ・県民すこやかスポーツ祭や県民スポーツ大会等のスポーツイベントの充実
 - ・健康アプリ等を活用した地域や職場におけるスポーツ活動の推進
 - ・多様なスポーツニーズに対応できる総合型地域スポーツクラブの質的充実
- ② 県民スポーツを支える環境づくりの推進
 - ・利用者の幅広いニーズに対応した県立スポーツ施設の機能の充実
 - ・公認スポーツ指導者資格の取得などを通じた専門性のある質の高いスポーツ指導者の養成・確保
- ③ 障がい者スポーツの振興
 - ・総合型地域スポーツクラブ等と連携した地域における障がい者スポーツの普及・促進
 - ・県パラスポーツ指導者協議会等と連携したスポーツ指導者の養成

④世界に羽ばたく選手の育成

- ・ジュニア期からの一貫指導体制の確立
- ・国際大会への遠征費補助による世界に通じる優秀選手の各種大会への参加促進
- ・各競技の強化拠点となる学校、企業、クラブチーム等に対する支援
- ・県内のスポーツ指導者に対する指導実績に応じた専門知識や指導技術を学ぶ機会の充実
- ・優秀選手に対する県内企業への就職支援など産業界との連携



ジュニアアスリート発掘事業
(アーチェリー体験)

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率(%)	57.3%	63.0%

(4)スポーツによる地域の元気づくりの加速 **担い手確保**

①大規模スポーツイベントの開催

- ・ラグビーワールドカップ 2019™などのレガシーを活かした新たな国際大会・大規模大会の誘致
- ・大分国際車いすマラソンなど、国内外から多くのトップアスリートが参加する大規模大会の継続・充実
- ・まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム等の実現
- ・大型イベント等を契機とした障がい者スポーツのブランディング強化と普及促進

②ナショナルチームやプロスポーツチーム等の合宿誘致

- ・優れたスポーツ施設や日本一の温泉などの恵まれた自然を活かしたキャンプ・合宿の誘致
- ・多様なスポーツ合宿に対応できる環境整備の促進

③スポーツツーリズムの推進

- ・大規模スポーツイベントの開催を通じた地域交流や誘客の促進
- ・キャンプ・合宿で訪れた選手と地域住民との交流機会の創出や交流の継続
- ・キャンプ・合宿施設、宿泊施設、観光情報等の一体的な情報発信



ハンガリー・アメリカ
女子水球代表の県内合宿

④プロスポーツの観戦機会の拡大と地域交流の推進

- ・各種イベントと一体となった県民DAYの開催など、県民のプロスポーツ観戦機会の拡大
- ・学校訪問や地域イベント参加など、プロスポーツチームと地域との交流機会の拡大
- ・チームのPR動画の放映や観戦者招待など、地域密着型プロスポーツへの支援
- ・プロスポーツの持つ集客力や知名度を活用した観光等の情報発信

重要業績評価指標(KPI)	基準値(令和5年度)	目標値(令和11年度)
プロスポーツチーム等による合宿誘致件数(件)	24件	32件